

## LORC 報告書 英国リバプールおよびロンドン調査を終えて

LORC 副センター長 齋藤文彦

(元の英文を高井若菜が日本語訳)

この度、LORC は英国を訪れ、LSP (地域戦略パートナーシップ) の実態を調査する機会を得た。リバプールの LSM マネジャーがすでに LORC を訪問していたこともあり、LORC メンバーにとっては実際の現場を「自らの目」で確かめる良い機会となった。

この報告書は、1) LORC が行った LSP 調査の概要を報告するとともに、2) 英国における利害関係者と LORC との今後の協議のために、作成されたものである。

報告書の原文は主に Dr. 齋藤によってまとめられたが、LORC 全体の総意や結論を述べているのではなく、むしろ、今後の調査のさらなる進展を図るために作成された。

### LSP

LSP には 2 つの特徴がある。1 つは、LSP を政府による政策で、市民のニーズに応じるためのサービス提供を高める機関連携を改善するものと捉え、もう 1 つは、LSP を地方デモクラシーの再生のためのものと捉える。地方における選挙の投票率は低く、当選した代表者が十分な正当性をもって決定をしているとは言い難い、民主制の危機からの脱却を目指すというところである。これら 2 点は矛盾しているのではなく、現実には LSP の経済的側面と政治的側面は深く関係している。しかしながら、1 つ目の側面は、経済的側面を強く映し出し、2 つ目は経済的解釈よりも民主的価値を大きく意味している。中央政府職員の間でも、この 2 点が共存しているのは興味深い。

### リバプールの LSP

上記の 2 点を念頭に置くことは、リバプールの LSP を語るのにも都合がいい。簡潔に言えば、LORC が収集した調査結果は 1 つ目の側面を支持するには十分であったが、2 つ目の側面にとっては十分ではなかったのである。

シティ・センターの再構築、ウォーターフロントの魅力の増大、ウォーターフロントの隣に店舗を連ねるパラダイス計画などは、リバプールの街の中心部に拡充があったことを意味する。政府機関の連携により、街の治安は大幅に改善された。また、多様なコミュニティ団体の連結が促され、9 つのサブ・グループが作られた。しかし、このネットワークは LSP 全体のネットワークの一部に過ぎない。

これにより、リバプールはサービス提供を大幅に改善したものの、民主的課題への取り組みの余地を大きく残している良い例であることがわかる。一般の人々、特に社会的弱者が、政策決定に参加した例は多くない。むしろ、一般の人々の見解は、LSP やその他の仕組みによって、公式な意思決定に取り入れられたと説明されてきたのである。

### リバプールの LSP が成功した理由

リバプールの LSP が成功したのにはいくつかの要因がある。

- ・ 優れたリーダーシップ：これにより政府機関が仕事を指揮する点での方法が変わった
- ・ 優れたマネジャー：これによりネットワークにおける多様な人々の接触が可能になった
- ・ 地域の政治家：リバプールの政治家は左よりで、社会的問題および環境的問題に興味を持っている（地方議会には労働党よりも自民党が多い）
- ・ 市民とコミュニティ団体：多くの市民はリバプールの LSP に参加し、生活レベルを向上させることに興味を持っている
- ・ LSP へと結びつくこととなった歴史的経験：過去におけるパートナーシップ同様の動きが結果的に LSP へと結びついていった
- ・ EU 基金：リバプールの貧困地域にあてられた基金は、リバプールの変化を市民の目に届くものとした

### LSP を持続させるには

英国におけるすべての LSP マネジャーを調査した昨今の報告によると、LSP の将来に影響を与えうる問題点があげられている。

はじめに、LSP はこれまで連携母体として位置づけられてきたが、いまだにサービス提供を改善していない。政府職員および LSP マネジャーは、LSP により政府機関の様式に変化があったことに満足してはいる。しかし、一般の人々は、政府改革そのものではなく、結果を期待している。幸いにも、リバプールでは、一般市民の目に届く改善が見られたものの、英国の他の地域では、このような改善がなされていない。リバプールは、例外といえるのかもしれない。この状況は、中央政府に懸念をもたらしていて、重要な政策が議論されている。

2 つ目に、LSP の利害関係者のトレーニングが明確ではなく、この点を改良するのが LSP を持続する上で重要であるといえる。多くの場合、地方議員を含む利害関係者は自らの役割を理解せず、効率よく機能していない。リバプールでは、地方議員が自分たちの役割を受け入れ、職員との連携も問題がなく、この点でも例外であるといえる。他の地域では、このような関係性は生まれていない。よって、LSP を持続するためにはこのようなトレーニングが欠かせないということが考えられてきている。

現時点でもトレーニングの機会が設けられている。LSP マネジャーが集い、経験を分かち合い、経験豊富な LSP マネジャーが経験の少ない人々の指導者となっている。また、LSP マネジャーや利害関係者にトレーニングを提供する団体もある。以下がその例である。

- ・ Improvement and Development Agency (<http://www.idea-knowledge.gov.uk/>)

ここでは、議員やマネジャーにトレーニング・プログラムを提供している。中には、ベスト・プラクティス（優良事例）や相談を含んだものもある

- ・ Beacon Council

ベスト・プラクティスに賞を与えている

- ・ <http://www.londonrenewal.net>

ロンドンの LSP マネジャーにはウェブサイトを基にした学習法もある

一方、LSP マネジャーや研究者が指摘するように、LSP への協力に必要な物事をそろえるのは容易ではない。公共団体、民間団体およびコミュニティ団体がどのように機能しているのかを理解

し、また、これらの団体間における境界を超越する納得のいく結果をどのように交渉するかという新しいトレーニングが、議員や LSP マネジャーにとって必要である。こういったスキルは通常、経験から学ぶものであり、書籍を通じて理解できるものではない。そのため、学術機関はこのようなスキルを提供するのにふさわしいとは限らない。むしろ、実践的なトレーニングを提供するシステムが必要であり、いくつかはすでに存在している。これらの新しいトレーニングは、ロールプレイ、ケース・スタディ、シミュレーションなど、あるいは、実際の LSP と類似した複雑な状況下で参加者が意思決定を迫られる際の方法などに重点を置いている。

## LSP の将来

LSP がサービス供給に遅れをとっているために、現在、LSP を国家機関にしようとする動きがある。英国では少なくとも 2 つの国家パートナーシップが存在し、LSP もこれに習おうとしている。この動きにより LSP は危うい状況に置かれるかもしれないが、国家機関という社会的地位は LSP の権限を強め、LSP のガバナンス自体を改善することにつながり得る。また、これによってサービス提供も改善されるであろう。一方で、権力のある LSP 機関は、パートナーシップを危険にさらすかもしれない。少数派民族や、社会的地位の低い参加者は、ボランティア、あるいは、非公式なコンサルテーションのネットワークであることを理由にパートナーシップに参加しているのであり、LSP が強制的になれば、こういった人々の参加が見られなくなるかもしれない。この危険性は LSP がサービス提供の経済的効率性を目指すことを意味し、地方デモクラシーと社会的弱者の平等を実現することによってこれは可能である。

## Local Area Agreement

リバプールのように成功した LSP が見られ、現状を Local Area Agreement(LAA)と呼ばれるものに変更する動きが平行して存在する。LAA では、中央政府および地方政府は地域開発戦略において手を組み、中央政府が資金を供給するのに対し、地方政府はサービス供給を行う。LAA により、地方と中央の役割は具体化され、英国における 9 つの地方事務局はより大きな意味を持つこととなる。ここにおいても、LSP を国家機関とするときと同様の不安やジレンマがある。LAA により LSP がサービス供給の点で効果的になるかもしれないが、地方デモクラシーが危険にさらされる可能性もある。

## LSP と発展途上国における PRSP / SWAP の類似点

英国における LSP と発展途上国の PRSP/SWAP には多くの類似点が見られる。その根拠は、制度設計に焦点を当てた新自由主義的経済にある。これらが構築された背景は似ていて、どちらも経済の能率性とデモクラシーを目的としている。

政府レベルでは、LDPM と OFID（これらの事務所はロンドンで隣同士に存在している）は似たような活動を行っているものの、関わりは非常に少ない。反対に、海外援助を行う NGO は、英国国内での活動と発展途上国での活動を関連付けようと意識している。たとえば、Save the Children UK は、英国国内および発展途上国両方での社会的一体性と参加を謳っている。国内外両方でのこのような取り組みにより、問題を体系的に考慮することができる。将来、同じようなことが政府にも言えるかもしれないが、現状では多くの見直しが必要とされている。